

# 未婚の経済分析

増田ゼミナール





# <目次>

1. 研究概要
2. 未婚について
3. 先行研究①～④
4. 結婚のメリット・研究の意義
5. 仮説・モデル・年齢設定
6. データ・説明変数の説明
7. 検証結果（男・女）
8. 検証結果のまとめ
9. 総括

# 研究概要

- 少子高齢化が進行している要因として未婚の影響が大きいものであると判断し、研究・分析を行った。そして、転入・転出による人口増減が影響を与えていると考え、分析を行った。
- その結果、転入転出による人口増減は未婚に影響していないこと、単純な人口増減(総人口)が未婚に影響を与えること、加えて男性の進学率が未婚率の減少に影響を与えることが分かった。

# 未婚について

## 【定義】

「未婚」とは、まだ結婚したことがない人をいう。  
※厚生労働省、世帯動態調査による

## 【調べる理由】

- ➡ 少子高齢化が進行中
  - ➡ 要因の一つとして未婚が挙げられる（内閣府が指摘）
- 未婚の原因を研究することによって、昨今の日本で問題視されている少子化の解決に役立つと考える

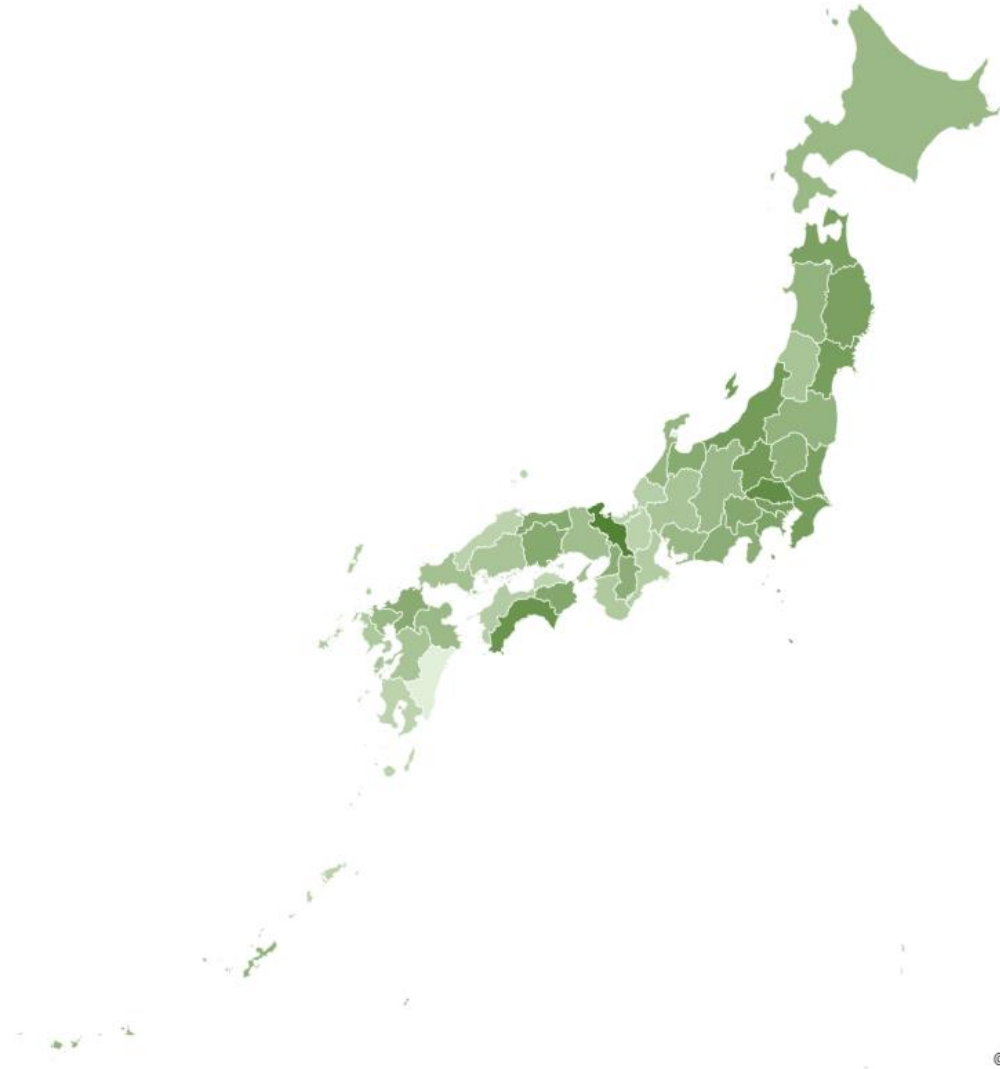
# 未婚について

## -現状

- ➡ 日本は未婚化が加速
- ➡ 2020年の生涯未婚率、男性25.7%、女性16.4%（総務省統計局より）
- ➡ 未婚化によって少子高齢化が加速

# 未婚率の現状

2020年の未婚率



# 先行研究①

▶ 工藤 豪 (2011) 「結婚動向の地域性」 『未婚化・晩婚化からの接近』

- 研究内容 : 東日本は男性、西日本は女性が未婚率が高い要因を分析する
- 分析方法 : 1961年～65年出生コーホート調査、ヒアリング調査
- 説明変数 : 転入超過率(5歳から)、県外進学率、県外就職率  
(東日本：岩手県 西日本：長崎県)
- 被説明変数 : 都道府県未婚率

# 先行研究①(検証結果)

長崎県)：女性が地元志向、就職による男性の転出が多め

岩手県)：男性が地元志向、男女間大きな差はない

⇒地元志向ほど未婚率が高い+性別の偏った転出が未婚率の増加に影響

## ➡ 結論

跡取りという地域性により、性別の偏った転出が未婚率に影響する



## 先行研究②


- 西本真弓・七条達弘（2007）「就業状態や職種が男性の結婚に与える影響」
  - ・ 研究内容 : 男性の結婚確立に影響を与える要因を分析
  - ・ 分析方法 : プロビット分析
  - ・ 説明変数 : 1986年・1991年・1996年  
非就業ダミー、学歴、従業員数、就業構造
  - ・ 被説明変数 : 既婚1ダミー，未婚0ダミー

## 先行研究②(検証結果)

- 学歴、非就業1ダミー「負」従業員数「正」
  - ⇒大企業の事務職に比べて、非就業は結婚確率が**50%**以上減少
  - ⇒未婚男性の**12%**がニート

### ➡ 結論

男性の結婚確率上昇させるために、失業者やニートを減らす必要



## 先行研究③

- 脇田彩（2018） 『未婚者の社会階層の特徴とその変遷結婚への移行のイベントヒストリー分析を中心に』
  - ・ 研究内容：現代社会の未婚が増加する階層的特徴の変遷分析
  - ・ 分析方法：1985～2015年SSM調査のイベントヒストリー分析



## 先行研究③(検証結果)

「昔」

女：父親学歴が高いほど結婚しにくい

男女とも初職の雇用状態が非正規⇒結婚しにくい



「近年」

男：変化なし 女：初職の雇用状態は結婚率に影響なし

## 先行研究④

- ▶ 廣嶋清志（1999）「1970-90年における女子の未婚率上昇の要因分析  
『経済科学論集』
- ・ 研究内容：1970年・1980年・1990年の女子についての婚率上昇の  
要因分析
- ・ 分析方法：教育水準別構成・教育水準別未婚率、就業状態
  - ・ 職業別構成および就業状態・職業別未婚率を求める

## 先行研究④(検証結果)

- ・女性の未婚率増加の要因を構成変化で分解

⇒20～24歳女性の未婚率増加の3分の2は、学歴別・就業形態別の未婚率増加であることがわかった

- ・さらに分解

⇒職業分布や教育水準など、最も影響力が大きいと思われる要因は、未婚の拡大を説明する上で決定的な役割を果たしていない

### ➡ 結論

未婚率の上昇は、職業分布や教育水準などの要因によるものではなく、より普遍的な社会的変化の一部だと考えられる。

# 結婚のメリット

## ▶ 「結婚」とは…

- ・ 第一に二人の人間が比較優位に基づいて分業を行えば、より高い生産と効用が得られる
- ・ 第二に子どもや住宅など家計内公共財の負担は結婚した方が軽くなる
- ・ 第三に、結婚には生活共同体的な機能があり、一方が失業あるいは病気などで稼得能力が失われた場合、あるいは予想以上に長生きしてしまった場合には、他方がこれを補うという保険機能
- ・ 第四に結婚することによって子どもの育児や住宅の取得など長期継続的な関係を築くことができる

# 研究の意義

- 転入によって人口が増えることにより、コミュニティが広がり、未婚率の低下に繋がると考えるため転入を説明変数として研究を行う




# 仮説・モデル・年齢設定

仮説 : 転入が増加することでコミュニティが広がり結婚率が増加する  
→未婚率が減少

モデル : 未婚率 =  $\alpha 1$ 進学率 +  $\alpha 2$ 男女比 +  $\alpha 3$ 就業率 +  $\alpha 4$ 一人暮らしの割合  
+  $\alpha 5$ 男女の賃金差 +  $\alpha 6$ 失業率 +  $\alpha 7$ 人口密度 +  $\alpha 8$ 転入率 +  $\alpha 9$ 転出率

年齢設定 : 一般的に結婚する年齢である20歳～59歳



# データの説明

- ・ 国勢調査
- ・ 住民基本台帳
- ・ 住民基本台帳人口移動報告
- ・ 賃金構造基本統計調査
- ・ 学校基本調査
- ・ 労働力調査

⇒ 2000～2020年の都道府県別・男女別データを使用

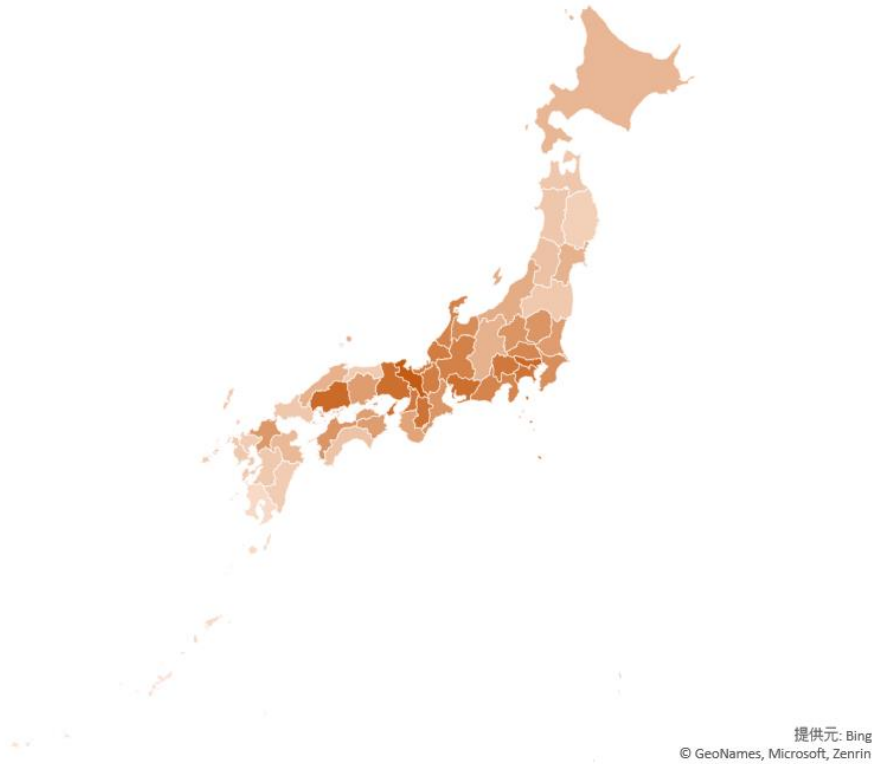
⇒ パネルデータ分析を行う

# 説明変数の説明

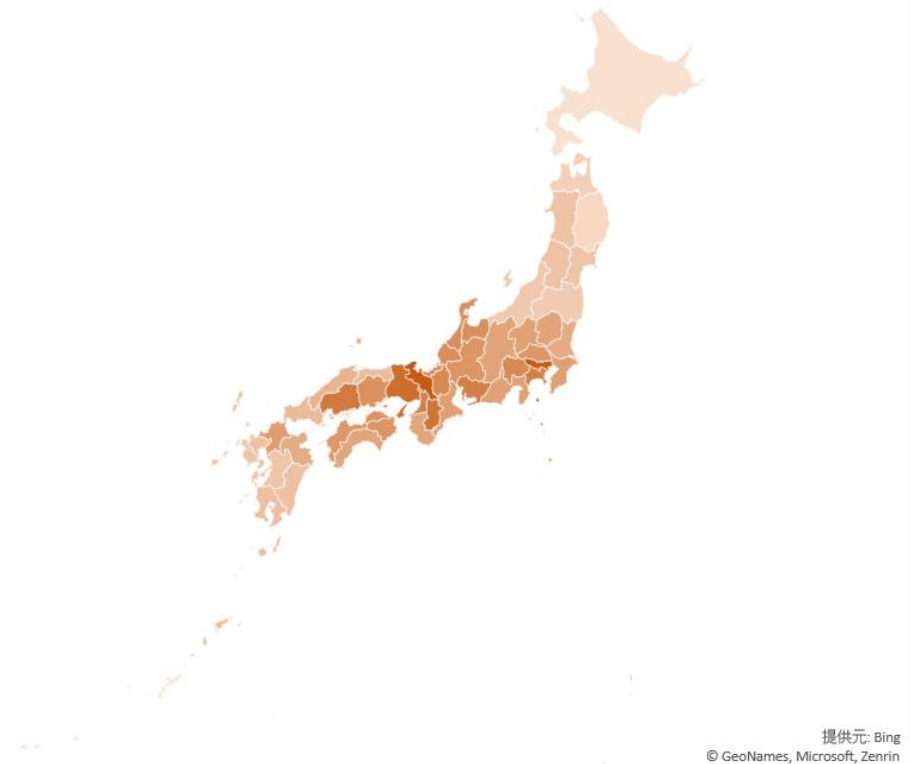
- 『進学率』・・・大学への進学割合
- 『男女比』
- 『就業率』・・・20~59歳の人口に占める働いている人の割合
- 『一人暮らしの割合』
- 『男女の賃金差』・・・「きまって支給する現金給与額 + 年間賞与などその他特別支給額」を男性から女性で引いたもの
- 『失業率』・・・完全失業者を労働力人口で割ったもの
- 『総人口』
- 『転入率』・・・他県から引っ越した人を総人口で割ったもの
- 『転出率』・・・他県へ引っ越した人を総人口で割ったもの

# 進学率の現状

進学率（2000～2020年）（男）

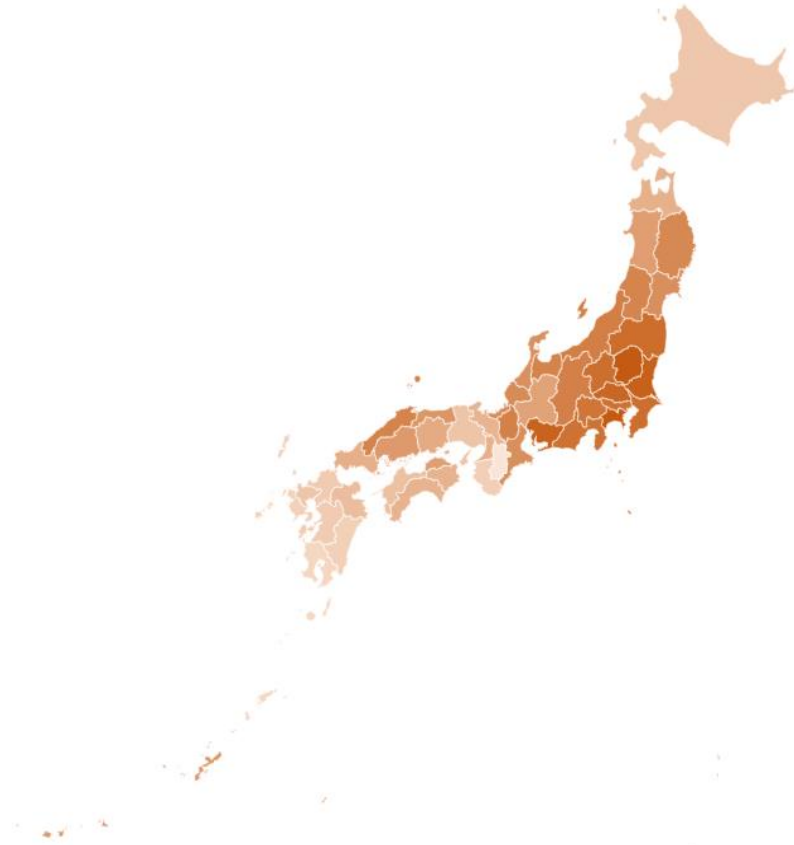


進学率（2000～2020年）（女）



# 男女比の現状

男女比（2000～2020年）



提供元: Bing  
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

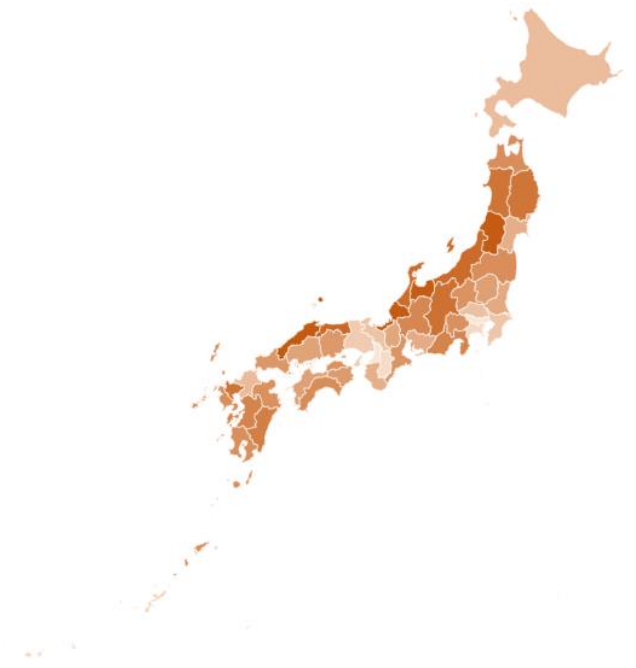
# 就業率の現状

就業率（2000～2020年）（男）



提供元: Bing  
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

就業率（2000～2020年）（女）



提供元: Bing  
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

# 一人暮らしの割合の現状

一人暮らしの割合（2000～2020年）（男）



提供元: Bing  
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

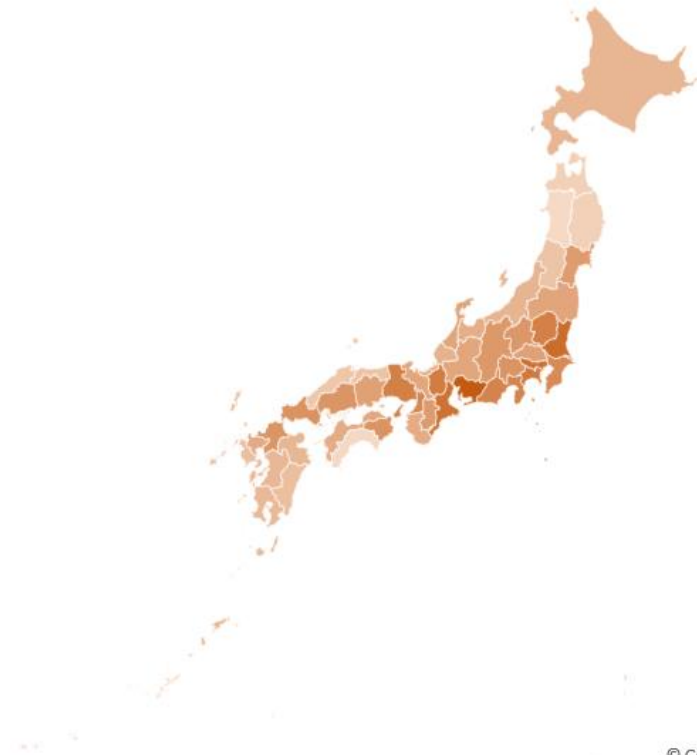
一人暮らしの割合（2000～2020年）（女）



提供元: Bing  
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

# 男女の賃金差の現状

男女の賃金差（2000～2020年）





# 失業率の現状

失業率（2000～2020年）（男）



提供元: Bing  
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

失業率（2000～2020年）（女）



提供元: Bing  
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

# 総人口の現状

総人口（2000～2020年）



提供元: Bing  
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

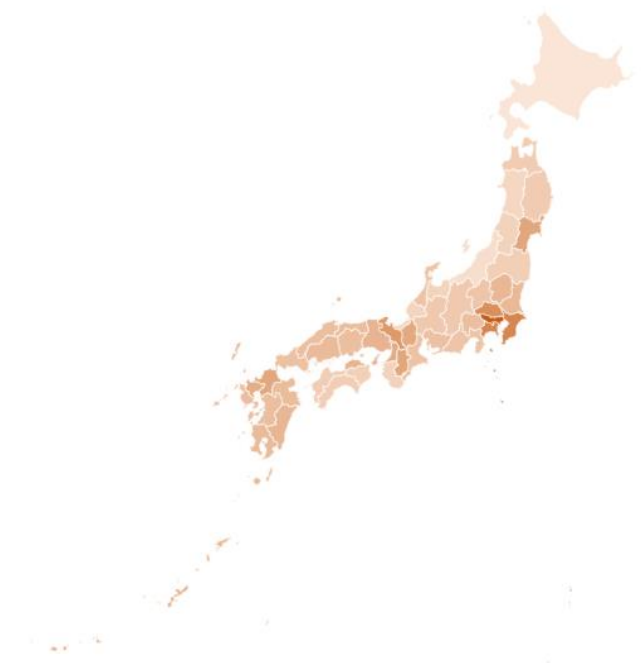
# 転入率の現状

転入率（2000～2020年）（男）



提供元: Bing  
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

転入率（2000～2020年）（女）



提供元: Bing  
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

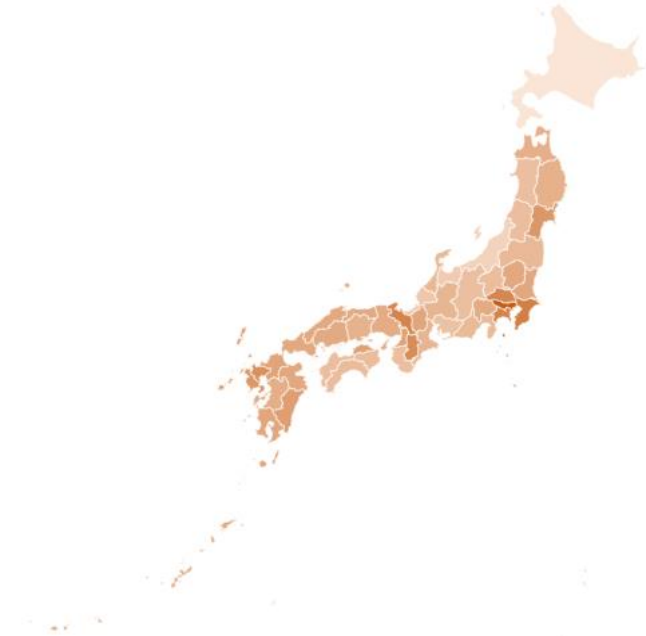
# 転出率の現状

転出率（2000～2020年）（男）



提供元: Bing  
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

転出率（2000～2020年）（女）



提供元: Bing  
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

# 男性の検証(検証課程・結果)

	推定量	P値
進学率	-0.066	0.012
男女比	2.064	0
就業率	0.65	0
一人暮らしの割合	0.038	0
男女の賃金差	-0.007	0.471
失業率	0.076	0
総人口	-0.441	0
転入率	0.038	0.197
転出率	-0.019	0.541

(有意水準 5%)

# 女性の検証(検証課程、結果)

	推定量	P値
進学率	0.008	0.794
男女比	<b>-1.561</b>	<b>0</b>
就業率	<b>0.297</b>	<b>0</b>
一人暮らしの割合	<b>0.048</b>	<b>0</b>
男女の賃金差	-0.008	0.405
失業率	<b>0.048</b>	<b>0.032</b>
総人口	<b>-0.471</b>	<b>0</b>
転入率	0.016	0.657
転出率	-0.002	0.945

(有意水準 5%)

# 検証結果（男性）

➡ 男女比・就業率・一人暮らしの割合・失業率

⇒ **正**に影響

➡ 進学率・総人口

⇒ **負**に影響

➡ 男女の賃金差・転入率・転出率

⇒ 影響していない可能性がある

# 検証結果（女性）

■ 就業率・一人暮らしの割合・失業率

⇒ **正**に影響

■ 男女比・総人口

⇒ **負**に影響

■ 進学率・男女の賃金差・転入率・転出率

⇒ 影響していない可能性がある



# 検証結果まとめ①

## ➤ 先行研究との比較

### 【転入・転出について】

- ・ 今回の研究では両方とも影響はない
- 人口が増加することが重要であるため、転入・転出の両方がある地域では互いに相殺することになり意味がない
- 人を入れること・人を出さないことの両方が重要
- ⇒ **よって、仮説は間違っていた**

### 【進学率について】

- ・ 男性は先行研究では進学したら結婚年齢が上がるために結婚率が下がる
- ・ 今回の結果では進学したら結婚しやすい
- 賃金上がるために結婚のメリットを満たしやすい
- 女性の進学に関しては女性の未婚率に学歴が関係ないという脇田彩さんの先行研究と同じ結果を得られた

## 検証結果まとめ②

### ▶ 男女で差が出た理由

#### 【進学率に関して】

- ・ 女性の高学歴が未婚に関して正の効果を持つとされていたが、観察することが出来なかった
- ・ 結婚する際、進学は考慮の対象には入らない  
→ 進学数が一般化したことで大卒だから仕事をするという考えが薄まった。  
また、そもそもなかったと考えられる

#### 【男女比に関して】

- ・ データにあるように東京・愛知のような人の流入が多い場所や工場地帯では独身の男性が他地域から集まっていると考えられる
- ・ 男性が多い地域では未婚率が上がっていると考えられる

# 総括

## ■ 結論

政策等で改善ができるものとして男性の進学率が考えられる。進学率が上がると未婚率が下がる背景としては経済的なものが間接的に影響している可能性がある。よって、男性の経済状況を改善することは結婚を促す可能性があると考えられる。そのため男性の経済状況を改善する政策を国が行うことによって日本の未婚率を下げられると考える。

## ■ 解決案

現在、人手不足で悩んでいる建築・建設や運輸といった男性が主体となっている業界に補助金といった振興策を行う。これにより人手不足や働く人の経済状況を改善することができ、未婚率の減少に繋がられる。